

平成 26 年第 2 回庄原市議会定例会

所管事務調査報告書

広島県庄原市議会
総務財政常任委員会

○超高速情報通信網整備について

○防災行政無線整備について

総務財政常任委員会所管事務調査 報告書

平成25年6月の第6回定例会において、所管事務調査として「超高速情報通信網整備」、「防災行政無線整備」についての2件の継続審査の議決を得た事件について、総務財政常任委員会よりその結果について報告する。

この2つの案件は、昨年3月の平成25年度当初予算審議の結果では、2事業とも全額削除するとして議了した経過がある。

そして、4月の議会議員改選後に、総務財政常任委員会において、当該2件の事件は、本市の情報基盤整備の喫緊の重要課題であるため、平成25年7月12日より精力的に調査・研究を行い、今日まで延べ20回の委員会等を開催してきた。

この間には、改選前の総務財政常任委員会での調査を踏まえ、先進地の視察による調査や情報収集、大手通信事業者への聞き取り等による施設機能や機器・技術などの調査研究を行い、更に、市内各地域より8名の参考人を招致し、各般の意見を聴取するなど、議論を深めたところである。

これら諸々の所管事務調査の成果等については、昨年12月の第8回市議会定例会で中間報告書として示しており、詳細は割愛する。

委員会のまとめとしての一定の方向性は、中間報告書で示したとおり、超高速情報通信網（光ケーブル）を民設民営（補助金）方式で整備し、住民への告知については、光回線を利用した公設公営方式による音声告知を一体的に整備する手法が望ましいとするものである。

いずれにしても、情報基盤整備は、福祉増進、産業振興、安全安心なまちづくり等につながる欠かすことのできない条件整備であり、情報の格差を解消するため、より多くの市民参加のもとで早急な整備を求めるものである。

以上、総務財政常任委員会の「超高速情報通信網整備」、「防災行政無線整備」についての2件の最終報告とする。